

国庫補助負担金等改革案提出に当たっての共同声明

地方六団体は、6月4日の「基本方針2004」の閣議決定に基づく政府からの要請を真摯に受け止め、我々の提示する一定条件の受け入れを前提に「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめた。「小異を捨て大同につく」という観点に立ち、共同案として提示することができたことは、「真の地方分権改革」を推進するという我々の強い姿勢を示すものである。

よって、国においては、地方分権の推進に関する国会決議や地方分権一括法の施行に至った経緯及びこれらが国民の総意に基づくことを改めて確認するとともに、この改革案とこれに込めた我々の思いを真摯に受け止めるべきである。今後、誠意を持って地方六団体との協議を進めながら、改革の全体像を速やかに提示し、平成17、18年度の改革を着実に推進するとともに、平成19年度以降も更に、地方分権改革の本旨にかなった改革を行うよう、強く求める。

平成16年8月19日

全 国 知 事 会	会 長	梶 原 拓
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会	会 長	上 田 信 雅
全 国 市 長 会	会 長	山 出 保
全 国 市 議 会 議 長 会	会 長	片 山 尹
全 国 町 村 会	会 長	山 本 文 男
全 国 町 村 議 会 議 長 会	会 長	中 川 圭 一